

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,134,618	16,650,135	19,182,899	19,971,851	20,629,037
経常利益 (千円)	167,808	119,991	351,311	602,491	766,465
当期純利益 (千円)	21,780	156,875	269,330	451,427	468,851
包括利益 (千円)	10,818	165,577	328,862	471,359	599,414
純資産額 (千円)	956,054	1,088,565	1,329,088	1,734,011	2,267,302
総資産額 (千円)	11,998,731	12,307,993	13,653,877	13,739,166	13,630,507
1株当たり純資産額 (円)	56.37	64.30	78.70	103.21	135.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.33	9.55	16.39	27.48	28.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	8.6	9.5	12.3	16.4
自己資本利益率 (%)	2.3	15.8	22.9	30.2	23.9
株価収益率 (倍)	67.2	7.3	7.3	4.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,561	685,720	191,417	366,354	143,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,398	144,692	173,858	103,113	126,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	976,501	662,104	924,364	1,045,991	258,868
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,350,528	1,229,451	1,789,408	1,006,741	764,959
従業員数 (人)	473	457	451	453	463

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(千円)	605,911	567,137	580,669	541,333	536,060
経常利益	(千円)	140,669	108,931	110,941	145,094	145,663
当期純利益	(千円)	139,474	107,930	177,620	276,634	139,553
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	17,240,000
純資産額	(千円)	2,717,972	2,797,020	2,961,198	3,190,449	3,374,741
総資産額	(千円)	6,743,535	6,322,877	6,738,466	6,502,575	6,735,085
1株当たり純資産額	(円)	165.39	170.23	180.23	194.25	205.51
1株当たり配当額	(円)	8	4	8	8	6
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4)	(-)	(4)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.49	6.57	10.81	16.84	8.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.3	44.2	43.9	49.1	50.1
自己資本利益率	(%)	5.2	3.9	6.2	9.0	4.3
株価収益率	(倍)	10.5	10.7	11.0	8.0	42.5
配当性向	(%)	47.1	30.4	37.0	23.8	47.1
従業員数	(人)	11	9	8	8	8

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております

2【沿革】

昭和23年3月

鉄道砂利工業(株)を創業。

昭和29年6月

鉄道砂利工業(株)を極東工業(株)に社名変更。

平成元年12月

豊工業(株)を設立。

平成6年7月

ケイ・エヌ情報システム(株)を設立。

平成8年3月

キョクトウ高宮工場(株)(現 キョクトウ高宮(株))を設立。

平成11年12月

広島証券取引所に株式を上場。

平成12年3月

広島証券取引所吸収合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成14年4月

極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議。

平成14年5月

極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関することを決議。

平成14年6月

極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議。

平成14年9月

当社の普通株式を東京証券取引所に上場。

平成14年9月

株式移転による当社の設立登記を行う。

平成15年2月

極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得。

平成17年7月

興和コンクリート(株)の全株式を取得。

平成19年7月

東日本コンクリート(株)の全株式を取得。

平成20年4月

極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となる。

平成21年7月

東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併。

平成24年4月

東日本コンクリート(株)と(株)構造テクノが合併。

平成25年7月

極東興和(株)と(株)ピーアールインターナショナルが合併。

3【事業の内容】

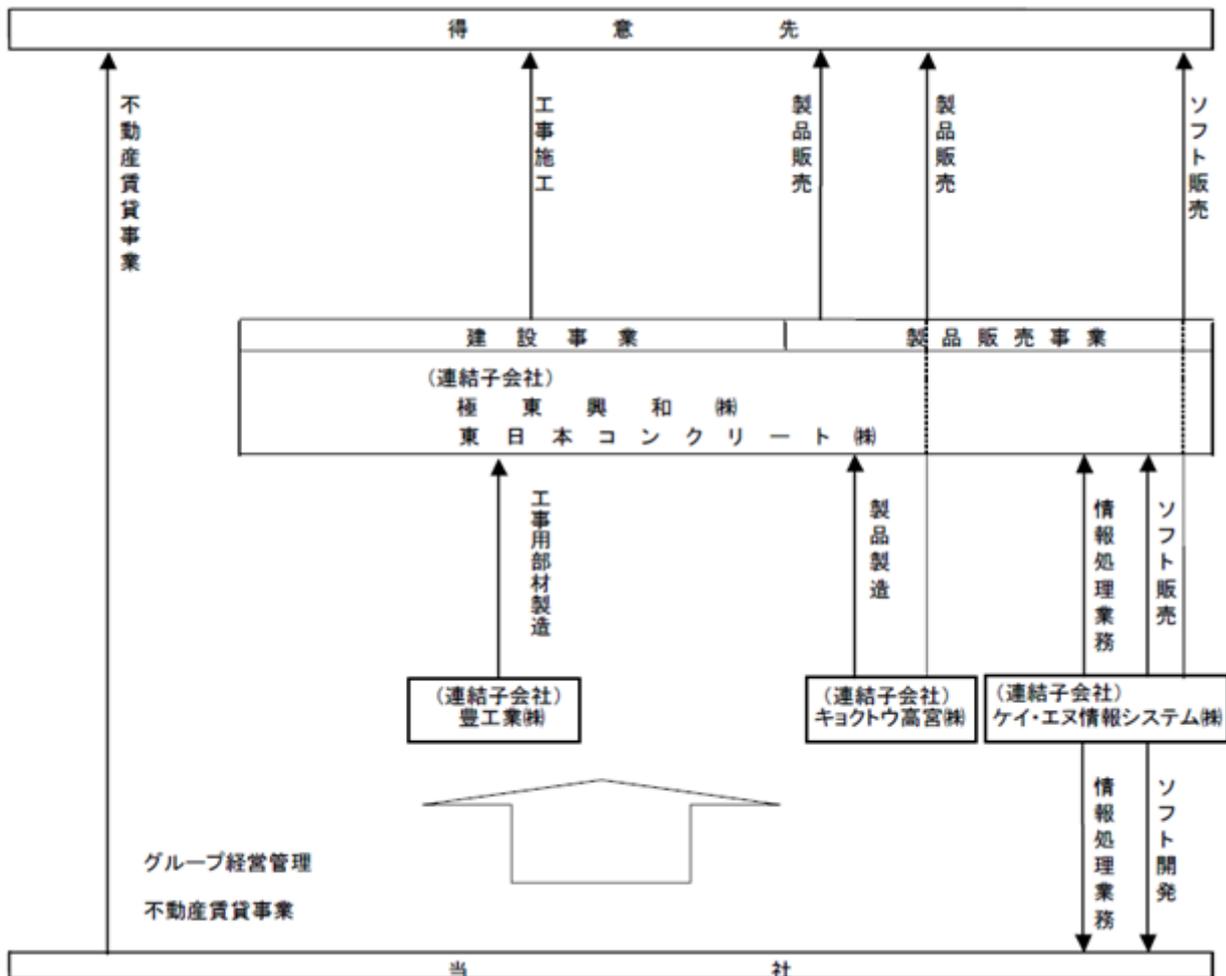
当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社として子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担 当しております。
建設事業 製品販売事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担 当しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しており ます。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア の開発を行っております。

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、平成27年3月で清算したため、連結の範囲か
ら除いております。

当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比
で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注2,3)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注3)	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・有
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 債務保証 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市東区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発委 託 当社所有の建物の賃貸契約 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	15,299百万円	4,651百万円
(2)経常利益	529百万円	295百万円
(3)当期純利益	273百万円	265百万円
(4)純資産額	2,243百万円	484百万円
(5)総資産額	7,529百万円	3,222百万円

4. JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、平成27年3月で清算したため、連結の範囲から除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	335
製品販売事業	46
情報システム事業	44
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	38
合計	463

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	54.5	7.8	6,856,837

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成27年3月31日現在組合員数は149名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成27年3月31日現在組合員数は8名)、東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成27年3月31日現在組合員数40名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成27年3月31日現在組合員数8名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一巡する中で、政府による積極的な金融、経済政策や足元の円安、株高に支えられ、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、経済対策の効果剥落が続く一方、消費税増税後の景気下支え効果により、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当社グループの受注高は203億21百万円（前年同期比19.3%減）となり、当連結会計年度の売上高は206億29百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は7億66百万円（前年同期比27.2%増）、当期純利益は4億68百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当連結会計年度の受注高は169億34百万円（前年同期比22.7%減）となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は177億75百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は13億6百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当連結会計年度の受注高は29億15百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は27億42百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当連結会計年度の売上高は2億95百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産事業におきましては、当社の保有する極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億78百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億14百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、7億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億43百万円となりました。これは主に未成工事受入金の減少額4億31百万円があったものの、減価償却費2億36百万円、売上債権の減少額が3億40百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億26百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億58百万円となりました。これは主に借入債務の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量(t)	前年同期比(%)
建設事業	42,586	87.6
製品販売事業	54,335	104.5
合計	96,922	96.3

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	16,934,583	77.3
製品販売事業	2,915,379	103.9
情報システム事業	293,231	102.9
不動産賃貸事業	178,568	97.1
合計	20,321,761	80.7

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	17,775,220	103.2
製品販売事業	2,614,153	103.5
情報システム事業	190,036	110.1
不動産賃貸事業	49,626	90.3
合計	20,629,037	103.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,351,296	26.8	6,857,225	33.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	9,443,803	17,513,540	26,957,343	12,647,140	14,310,202	2.7%	392,404	12,767,110
その他	3,681,512	4,388,130	8,069,643	4,570,280	3,499,362	16.2	566,258	4,874,447
合計	13,125,315	21,901,670	35,026,986	17,217,421	17,809,564	5.4	958,663	17,641,558

当期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	14,310,202	12,931,484	27,241,686	13,391,299	13,850,387	3.6%	504,892	13,503,787
その他	3,499,362	4,003,098	7,502,461	4,383,921	3,118,540	23.5	733,050	4,550,712
合計	17,809,564	16,934,583	34,744,147	17,775,220	16,968,927	7.3	1,237,942	18,054,500

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第12期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建設事業			
	橋梁	11,463,893	1,183,247	12,647,140
	その他	3,301,408	1,268,872	4,570,280
	計	14,765,301	2,452,119	17,217,421
第13期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建設事業			
	橋梁	11,449,887	1,941,412	13,391,299
	その他	3,224,618	1,159,302	4,383,921
	計	14,674,506	3,100,714	17,775,220

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出してあります。

2. 第12期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、黒部軌道スラブ製作運搬

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、津幡・白山間軌道スラブ製作運搬

第13期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路蛇穴4号橋(下り)工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第12期 国土交通省 5,351,296千円 31.1%

第13期 国土交通省 6,857,225千円 38.6%

手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第13期 (平成27年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	13,070,285	780,102	13,850,387
	その他	2,759,040	359,500	3,118,540
	計	15,829,325	1,139,602	16,968,927

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路㈱	新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工)工事
国土交通省	国道45号 撰待道路工事

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、建設投資の拡大や国内景気の回復にともない、変化が訪れつつあります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、各分野の受注拡大とコストダウンを含む収益性向上に取り組んでまいります。

また、競争力を向上させるため、優秀な人材の確保と育成、独自技術の普及促進および高度化、需要を見据えた設備投資などを実施し、受注シェアの拡大とともに新規大型プロジェクトへ参画することで、グループ各社の企業価値を高めてまいります。

セグメント別事業方針

[建設事業]

・橋梁新設事業

橋梁新設事業におきましては、大規模プロジェクト(東日本大震災復興事業、2020年東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線延伸線上げ)や既設橋梁老朽化にともなう更新需要により、中期的に橋梁新設及び更新事業の発注増が期待できます。当社グループは職員の技術力の更なる向上、顧客志向を徹底し、受注拡大を図ってまいります。

・補修・補強事業

補修・補強事業におきましては、国・自治体・NEXCOなどが管理するインフラの老朽化が進み、対策が必要な構造物が増加しております。当社グループは付加価値の高い独自技術(ASRリチウム工法等)の普及促進に努め、収益の柱に育成するとともに、関連技術の重点的開発をおこなってまいります。

[製品販売事業]

製品販売事業におきましては、現在主力のマクラギ事業、RC製品および建築用部材などに加え、高速道路大規模更新や外かく環状道路整備にともなうPC床版需要、リニア関連事業などの大規模プロジェクトに対応するため、当社グループは営業体制を見直し、受注の最大化を図るとともに、全国に保有する5工場を利用し生産体制を確立してまいります。

[情報システム事業]

情報システム事業におきましては、政府の緊急経済対策にともない、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当社グループの情報システム事業は、グループ外からの受注確保により売上げを拡大し、収益構造の改善により、当社グループへの業績貢献度の向上を図ってまいります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっており、広島駅周辺の開発に伴う潜在需要の増加と、ビル老朽化による維持管理費のバランスをとりつつ中長期的な計画を立案し、安定的な利益を確保してまいります。

組織体制方針

・コーポレート・ガバナンスの観点から、当社グループ企業の競争力・収益性の向上および不正行為の防止を総合的にとらえ、持続可能な企業価値の増大に向け、グループ内組織体制を整備いたします。

・グループ企業が連携して業績の向上に取り組み、シナジー効果が期待できる組織体制を整備いたします。

・建設事業における企業集団制度を引き続き活用し、人員の効率的配置を実施いたします。

また、当社グループは「Br.HDグループ企業行動基準」を定め、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

公共事業への依存度が高い当社グループにおいて、急激な公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 発注単価の低下の影響について

公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資産保有リスクについて

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失について

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は32,322千円であり、全額が建設事業に係るものであります。なお、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

(1) 亜硝酸リチウムを活用したコンクリート構造物の延命化技術

「ASRリチウム工法」は、コンクリートのアルカリ骨材反応を抑制する亜硝酸リチウムという材料を、同反応により劣化したコンクリート構造物に専用的高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリ骨材反応を抑制する画期的なものであり、これにより同反応により劣化したコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。

亜硝酸リチウムはアルカリ骨材反応を抑制する効果だけでなく、塩害による鉄筋腐食を抑制する効果もあるため、この効果に着目し、塩害および塩害とアルカリ骨材反応が複合して劣化したコンクリート構造物への適用を目指して研究を進め、「リハピリカプセル工法」として実用化しました。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いことや、この工法の技術の基礎となる電気泳動によるイオン交換がアルカリ骨材反応を促進することから、適用に制約がありました。しかし、亜硝酸リチウムを使えば、電気防食工法より安価で、複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法となります。ASRリチウム工法に加え、リハピリカプセル工法の施工実績も増加しておりますが、現在はさらに工法のコスト競争力を高めるべく安価で簡便な亜硝酸リチウムの内部浸透方法を研究しており、引き続き、新たな浸透工法の実用化に向けた開発を推進します。

(2) 廃瓦入りのコンクリート製品を活用した環境改善技術

石州瓦工場で発生する規格外品の瓦を粉砕し、コンクリートの製造に必要な砂や砂利の代わりとして再利用した「KCクリート」は、産業廃棄物のリサイクル活動の高まりとともに着実に採用実績が増えています。近年、全国的に海の沿岸に生える海草類が枯れる“磯焼け”が顕著になっており、海藻類を繁殖させるための藻礁が磯焼け対策として注目されています。藻類が着床し成長するためには鉄分が必要ですが、瓦には2～3%の鉄分が含まれており、さらに瓦は多孔質で藻類が着床しやすい素材であるため、瓦を使用した「KCクリート」は藻礁に適した材料であると言えます。「KCクリート」を使用した藻礁に関するこれまでの研究として、島根県の中海にKCクリート製品を浸水設置して藻の付着・育成状況や水質浄化効果を観測しており、今年度はこれまでの観測結果を踏まえて表面処理を施した製品を追加設置して、引き続き観測を実施します。

(3) 既設構造物の内部補強技術

わが国の社会インフラは戦後の高度経済成長期に大量に建設されたことから、一般的な構造物の耐用年数とされている50年を経過した構造物が今度ますます増加することが見込まれています。それらの構造物の中にはニーズの変化によって更新の必要に迫られたものや、昨今の震災を踏まえて改正された新しい耐震設計等の最新規準に適合しないものが数多くあります。それら既存の構造物を新たに再構築するには多額の費用が必要となるため、既存構造物を使いながら補強や改築が行える技術に対する要求が高まっています。

そこで、自社の得意分野であるプレストレストコンクリート技術を応用し、既存の構造物の部材内部にPC鋼材を固定着してプレストレスを与えることで、構造物を使用しながら部材内部から補強できる内部補強工法に関する開発を進めています。昨年度までの研究により工法実用化の見通しがついたため、今年度は、普及に向けた広報活動、プレストレスの大容量化に向けた研究や品質管理手法の洗練化に関する研究、公的技術認定の取得に向けた取り組みを積極的に推進します。

(4) 建設工事における品質・安全性向上技術

近年、総合評価方式入札における技術提案や受注した工事の計画・施工において、発注者の様々な要求に的確に応えることが求められ、とりわけ、構造物の品質向上や安全施工に資する創意工夫・新技術導入は、今や建設事業の持続的な発展に必要な不可欠なものとなっています。このような建設業界の動向に対応するため、コンクリートの製造・充填・養生に関する技術、プレストレス導入やグラウト充填の信頼性を高めるための技術、施工時の安全性向上技術等、発注者・請負者が共有する重要なテーマについて、様々な独自技術の開発に取り組んでいます。今年度も、技術開発活動を継続し、そこで得られた成果の現場導入を推進することにより、建設工事の安定受注と施工の高度化を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の見積り項目は合理的な見積りに基づき計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は95億16百万円（前連結会計年度末は95億18百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。主な要因として未成工事支出金が2億68百万円、商品及び製品が2億78百万円増加したものの、現金預金が2億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億17百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は41億13百万円（前連結会計年度末は42億21百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費2億36百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は94億18百万円（前連結会計年度末は104億34百万円）となり、10億15百万円減少しております。主な要因としては、借入金および社債5億58百万円、未成工事受入金4億31百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億44百万円（前連結会計年度末は15億70百万円）となり、3億73百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22億67百万円（前連結会計年度末は17億34百万円）となり、5億33百万円増加しました。利益剰余金の4億3百万円増加が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して6億57百万円増加し、206億29百万円となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して4億46百万円増加し、179億66百万円となりました。これは、売上高の増加に伴うものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億10百万円増加し、18億49百万円となりました。主な内訳は、固定費80百万円、変動費29百万円の増加であります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して14百万円増加し、71百万円となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して48百万円減少し、1億17百万円となりました。これは資金調達費用が24百万円、支払利息が18百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境の状況次第では、業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は1億26百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

建設事業においては、施工機械の増強等として極東興和(株)甲田機材センターに10百万円の設備投資を実施しました。

製品販売事業においては、製品製造設備の増強として、極東興和(株)に40百万円、東日本コンクリート(株)に12百万円、キョクトウ高宮(株)に26百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (広島市東区)	不動産賃貸事業	314,978	2,506	68,600 (2,181)	-	-	386,085	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	-	-	290,136 (63,854)	-	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	-	-	381,000 (40,698)	-	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	-	-	112,000 (22,528)	-	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	建設事業	-	-	57,000 (7,828)	-	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業務(全社)	-	20,880	-	8,215	30,804	59,899	8

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和(株)に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	12,198	34,594	-	125	46,919	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	1,757	13,971	-	40	15,769	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	16,940	2,872	-	-	19,812	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	55,502	30,481	-	115	86,100	19
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	44,462	11,549	-	595	56,606	7
同上	静岡工場 (注) 2 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	345,295	49,476	853,149 (126,510)	750	1,248,670	11
東日本コンクリート(株)	亘理PC工場 (注) 3 (宮城県亘理郡)	建設事業・製品販売事業	94,393	37,080	323,200 (35,137)	-	454,674	24
同上	亘理機材センター (宮城県亘理郡)	建設事業	-	1,596	-	-	1,596	1
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	14	1,761	31,537 (3,158)	-	33,312	1
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	153,754	23,492	-	1,730	178,977	23
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	0	113	-	214	328	44

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産および建設仮勘定を含めております。
2. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。
3. 東日本コンクリート(株)の亘理工場の土地には亘理機材センター使用の土地も含めております。
4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	シャフトレスミキサ	4,800	2,000

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
キョクトウ高宮(株) 高宮工場	広島県安芸 高田市	製品販売 事業	プレテン ヤード増設	90,000	-	自己資金	平成27年 6月	平成27年 8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,240,000	17,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	8,620,000	17,240,000	-	2,500,000	-	-

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	58	5	2	8,188	8,275	-
所有株式数(単元)	-	10,118	685	37,172	287	4	124,096	172,362	3,800
所有株式数の割合 (%)	-	5.87	0.40	21.56	0.17	0.00	72.00	100	-

(注) 自己株式818,548株は「個人その他」に8,185単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	2,400	13.92
藤田 公康	東京都渋谷区	1,341	7.78
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	818	4.74
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	783	4.54
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	504	2.92
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	494	2.86
長谷部 正和	広島市中区	456	2.64
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町2丁目6番31号	454	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	2.32
藤田 衛成	広島市南区	372	2.15
計		8,025	46.54

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数818,548株は議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,700	164,177	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	164,177	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,500	-	818,500	4.75
計	-	818,500	-	818,500	4.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成27年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び子会社取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,240個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限とします。なお、各新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権1個当たり100株とします。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,624	432,094
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に買取請求により取得した1,312株及び株式分割により増加した1,312株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	818,548	-	818,548	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

なお、当社は、平成27年6月25日の株主総会決議により、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めました。また、中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤を強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会	32,842	(注)4
平成27年6月25日 定時株主総会決議	32,842	2

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割を考慮しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	189	178	265	276	550 420
最低(円)	115	125	131	193	246 223

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	269	279	313	260	391	420
最低(円)	232	231	226	223	226	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)(現極東興和(株))取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 極東興和(株)代表取締役 平成27年6月 極東興和(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	1,341
取締役	-	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成13年4月 同社広島支店工事部長 平成14年4月 同社広島支店副支店長 平成19年4月 同社技術本部副本部長 平成21年6月 同社取締役事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成25年6月 東日本コンクリート(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	132
取締役	工事本部長	多賀 邦行	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年9月 同社福岡支店技術部長 平成20年4月 同社広島支店技術部長 平成22年4月 同社福岡支店長 平成23年6月 同社取締役福岡支店長 平成25年4月 同社取締役工事本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役工事本部長(現任)	(注)4	68
取締役	営業本部長	山根 隆志	昭和34年5月31日生	昭和55年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成20年4月 同社大阪支店営業部長 平成22年4月 同社事業本部事業推進部長 平成25年4月 同社営業本部副本部長 平成26年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成27年6月 同社取締役営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	8
取締役	管理本部長	山縣 修	昭和31年2月19日生	昭和53年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成22年4月 同社広島支店長 平成22年10月 同社東京支店長 平成27年4月 同社管理本部副本部長 平成27年6月 同社取締役管理本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	18
取締役 (監査等委員)	-	藤並 信幸	昭和27年10月24日生	昭和49年10月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年4月 同社福岡支店副支店長 平成18年4月 興和コンクリート(株)(現極東興和(株))入社 営業本部副本部長 平成20年4月 極東興和(株)管理本部管理部長 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社社長室長 兼 IR管理部長 平成23年6月 極東興和(株)取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所(現広島総合法律 会計事務所)入所(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成24年4月 広島弁護士会会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	4
取締役 (監査等委員)	-	佐上 芳春	昭和24年2月2日生	昭和56年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成15年4月 広島県包括外部監査人 平成17年4月 日本公認会計士協会理事(中国会会長 兼任) 平成21年7月 国有財産中国地方審議会委員(現任) 平成22年7月 佐上公認会計士事務所所長(現任) 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	3
計						1,635

(注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 小田清和と佐上芳春の2名は監査等委員である取締役(社外取締役)であり、監査等委員である取締役(社外取締役)の要件を満たしております。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤並信幸、委員 小田清和、委員 佐上芳春

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を2名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中川 龍登	昭和27年5月5日生	昭和51年8月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年5月 ケイ・エヌ情報システム(株)取締役 平成20年4月 当社管理本部経理課長 平成26年7月 当社内部監査室長(現任)	2
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退所 平成14年6月 公認会計士独立開業(現任)	-
計			2

(注) 蟬川公司是、補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社の企業統治の状況は、以下のとおりです。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

1) 取締役、取締役会

当連結会計年度末における当社の取締役の員数は5名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

2) 監査役、監査役会

当連結会計年度末における当社の監査役の員数は3名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田良智、宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成27年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門(人員1名)を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「B rグループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。

1) コンプライアンス体制について

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。

こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「B rグループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力団・総会屋等の反社会的活動、不当な要求等を請求する人物および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合には、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応いたします。

3) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

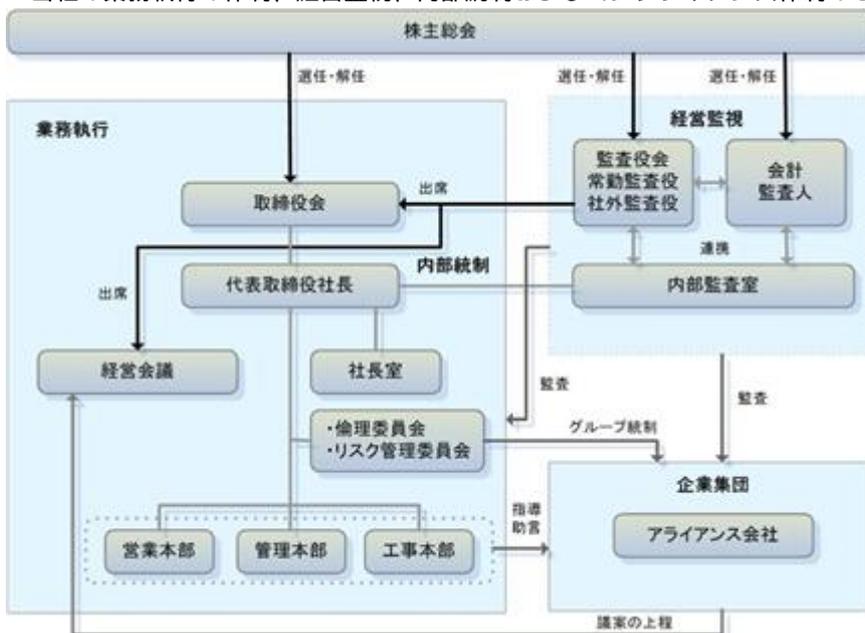
当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部 I R 管理部を窓口とし、組織的に対応するとともに、必要に応じて所轄警察署と連携を図ることとし、不測の事態に備えております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、内部監査室1名および監査役3名（うち社外監査役2名）で組織され、監査役は、監査計画および監査の実施について、期首および決算時等に会計監査人と緊密な連携をとっており、実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室の実施する内部監査計画を事前に協議し、監査上の指示を行うとともに、内部監査の結果の報告を受ける体制となっております。

なお、監査役佐上芳春氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、独立した立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小田清和氏および佐上芳春氏と当社との利害関係はありません。なお、小田清和氏は当社株式4,000株、佐上芳春氏は当社株式3,300株を保有しております。

小田清和氏は、株式会社アンフィニ広島の社外監査役を兼務しておりますが、当社は株式会社アンフィニ広島との間には特別の関係はありません。佐上芳春氏は、広島市農業協同組合の監事および広島市立大学の監事を兼務しておりますが、当社は広島市農業協同組合および広島市立大学との間には特別の関係はありません。

なお、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査およびアドバイスを受けるために選任しており、佐上芳春氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務および会計での監査およびアドバイスを受けるために選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	44,956	34,347	-	10,609	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	9,270	8,400	-	870	-	1
社外役員	2,700	2,400	-	300	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬委員会で決定しております。月額報酬につきましては過去の実績および業績に連動させる方向で調整し、役員賞与につきましては会社の業績と担当部署の目標達成度や成績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 373,628千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	168,840	取引メリット確保

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	48,000	20,688	安定保有株式確保
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	17,865	安定保有株式確保
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	8,788	安定保有株式確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	7,936	安定保有株式確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	304,430	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。
(株)広島銀行	48,000	31,104	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	26,567	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	11,527	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。

八．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,282

(参考) 監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を図るものです。

これにより、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の員数は、提出日現在5名となり、全員が社内取締役であります。監査等委員である取締役の員数は、提出日現在3名となり、うち2名は社外取締役であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	17,500	-	17,000	-
計	37,500	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,056,741	814,959
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	5,653,577
未成工事支出金	3 934,999	3 1,203,299
商品及び製品	467,024	745,152
仕掛品	37,331	34,468
材料貯蔵品	89,915	82,443
未収入金	795,895	885,847
繰延税金資産	126,341	86,072
その他	40,929	13,086
貸倒引当金	2,362	1,943
流動資産合計	9,518,018	9,516,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,610,506	1 4,607,867
機械、運搬具及び工具器具備品	1 5,245,963	1 4,973,844
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
リース資産	15,192	15,192
建設仮勘定	1,232	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,455,235	8,296,119
有形固定資産合計	3,515,217	3,398,341
無形固定資産		
ソフトウェア	40,438	44,922
電話加入権	20,378	20,303
その他	8,050	9,034
無形固定資産合計	68,866	74,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1 292,204	1 474,855
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	222,209	63,696
その他	144,487	106,649
貸倒引当金	36,835	19,261
投資その他の資産合計	637,064	640,939
固定資産合計	4,221,148	4,113,541
資産合計	13,739,166	13,630,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,888,636
未払金	109,545	123,713
短期借入金	1,422,640,485	1,418,200,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,455,041	1,742,140
未払法人税等	28,536	74,922
未払消費税等	38,627	57,701
未成工事受入金	1,839,717	1,407,823
工事損失引当金	3118,958	3112,705
その他	281,710	191,353
流動負債合計	10,434,175	9,418,996
固定負債		
長期借入金	1,143,740	1,804,127
繰延税金負債	86,078	83,642
役員退職慰労引当金	3,100	3,100
その他	47,061	53,338
固定負債合計	1,570,980	1,944,207
負債合計	12,005,155	11,363,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	817,647	1,220,808
自己株式	104,039	104,471
株主資本合計	1,677,914	2,080,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,311	148,233
為替換算調整勘定	11,062	-
その他の包括利益累計額合計	17,249	148,233
少数株主持分	38,847	38,425
純資産合計	1,734,011	2,267,302
負債純資産合計	13,739,166	13,630,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,971,851	20,629,037
売上原価	1 17,520,538	1 17,966,952
売上総利益	2,451,312	2,662,085
販売費及び一般管理費	2, 3 1,739,620	2, 3 1,849,816
営業利益	711,691	812,268
営業外収益		
受取利息	617	958
受取配当金	4,702	5,564
受取地代家賃	7,006	6,786
受取ロイヤリティー	11,807	11,682
スクラップ売却益	15,834	12,271
受取保険金	1,271	4,061
助成金収入	5,968	7,647
その他	9,512	22,314
営業外収益合計	56,721	71,287
営業外費用		
支払利息	74,813	56,413
工事保証料	14,089	14,384
資金調達費用	53,886	29,306
その他	23,131	16,986
営業外費用合計	165,921	117,090
経常利益	602,491	766,465
特別損失		
投資有価証券評価損	-	796
損害賠償損失	13,271	-
子会社整理損	-	14,616
特別損失合計	13,271	15,413
税金等調整前当期純利益	589,219	751,051
法人税、住民税及び事業税	73,375	137,925
法人税等調整額	61,640	144,696
法人税等合計	135,016	282,622
少数株主損益調整前当期純利益	454,203	468,429
少数株主利益又は少数株主損失()	2,775	421
当期純利益	451,427	468,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	454,203	468,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,853	119,921
為替換算調整勘定	697	11,062
その他の包括利益合計	17,156	130,984
包括利益	471,359	599,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,584	599,836
少数株主に係る包括利益	2,775	421

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	431,936	103,319	1,292,923
当期変動額					
剰余金の配当			65,716		65,716
当期純利益			451,427		451,427
自己株式の取得				720	720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	385,711	720	384,990
当期末残高	800,500	163,806	817,647	104,039	1,677,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,458	10,365	93	36,071	1,329,088
当期変動額					
剰余金の配当					65,716
当期純利益					451,427
自己株式の取得					720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,853	697	17,156	2,775	19,931
当期変動額合計	17,853	697	17,156	2,775	404,922
当期末残高	28,311	11,062	17,249	38,847	1,734,011

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	817,647	104,039	1,677,914
当期変動額					
剰余金の配当			65,691		65,691
当期純利益			468,851		468,851
自己株式の取得				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	403,160	432	402,728
当期末残高	800,500	163,806	1,220,808	104,471	2,080,643

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,311	11,062	17,249	38,847	1,734,011
当期変動額					
剰余金の配当					65,691
当期純利益					468,851
自己株式の取得					432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,921	11,062	130,984	421	130,563
当期変動額合計	119,921	11,062	130,984	421	533,291
当期末残高	148,233	-	148,233	38,425	2,267,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,219	751,051
減価償却費	244,258	236,554
子会社整理損	-	14,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,333	17,994
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,523	6,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,353	-
受取利息及び受取配当金	5,320	6,522
支払利息	74,813	56,413
投資有価証券評価損益(は益)	-	796
損害賠償損失	13,271	-
売上債権の増減額(は増加)	174,659	340,947
未成工事支出金の増減額(は増加)	395,521	268,299
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	116,166	267,793
仕入債務の増減額(は減少)	914,613	7,916
未成工事受入金の増減額(は減少)	38,989	431,893
未払消費税等の増減額(は減少)	57,715	19,073
その他の資産の増減額(は増加)	601,827	83,618
その他の負債の増減額(は減少)	39,383	78,337
小計	805,509	250,824
利息及び配当金の受取額	5,320	6,522
利息の支払額	76,221	55,228
損害賠償金の支払額	241,045	-
法人税等の支払額	127,207	58,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,354	143,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	137,426	98,915
無形固定資産の取得による支出	14,591	18,927
投資有価証券の取得による支出	1,893	11,877
貸付けによる支出	1,450	1,350
貸付金の回収による収入	2,248	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,113	126,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	679,514	820,485
長期借入れによる収入	230,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	375,945	743,514
社債の償還による支出	150,000	25,000
自己株式の取得による支出	720	432
配当金の支払額	65,716	65,691
リース債務の返済による支出	4,095	3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,991	258,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,666	241,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,408	1,006,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,741	764,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

JAPAN-VIETNAM HANOI PRE-STRESSED CONCRETE COMPANY LIMITEDは、平成27年3月で清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12~50年

機械・運搬具・工具器具備品 3~9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和(株)は平成17年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は13,083,081千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	223,922千円	381,621千円
建物・構築物	1,063,889	1,008,387
機械、運搬具及び工具器具備品	80,689	71,550
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,230,322	3,323,379
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	475,488千円	439,689千円
機械、運搬具及び工具器具備品	80,689	71,550
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,764,064	1,719,126
ロ) 上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,599,134千円	1,666,749千円
短期借入金	1,820,435	1,820,000
計	3,419,569	3,486,749

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	399,433千円	19,514千円
電子記録債権譲渡高	-	52,489

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	118,900千円	110,941千円

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	700,000
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	118,958千円	18,508千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	692,005千円	697,356千円
貸倒引当金繰入額	1,083	2,686

3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	25,399千円	32,322千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,216千円	171,570千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	28,216	171,570
税効果額	10,362	51,648
その他有価証券評価差額金	17,853	119,921
為替換算調整勘定：		
当期発生額	697	1,952
組替調整額	-	13,014
税効果調整前	697	11,062
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	697	11,062
その他の包括利益合計	17,156	130,984

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	405,000	2,962	-	407,962
合計	405,000	2,962	-	407,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,962株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	8,620,000	8,620,000	-	17,240,000
合計	8,620,000	8,620,000	-	17,240,000
自己株式				
普通株式(注)1,3	407,962	410,586	-	818,548
合計	407,962	410,586	-	818,548

(注)1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,620,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加410,586株は、単元未満株の買取り2,624株(うち株式分割による増加分1,312株)および株式分割による増加分407,962株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,056,741千円	814,959千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,006,741	764,959

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

製品販売事業における生産設備(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7,462	3,867
1年超	5,519	1,651
合計	12,982	5,519

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,056,741	1,056,741	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	5,971,202	-
(3) 未収入金	795,895	795,895	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	252,030	252,030	-
資産計	8,075,870	8,075,870	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,896,553	4,896,553	-
(2) 未払金	109,545	109,545	-
(3) 短期借入金	2,640,485	2,640,485	-
(4) 未払法人税等	28,536	28,536	-
(5) 未払消費税等	38,627	38,627	-
(6) 未成工事受入金	1,839,717	1,839,717	-
(7) 社債(*1)	25,000	25,024	24
(8) 長期借入金(*2)	1,889,781	1,887,385	2,395
負債計	11,468,246	11,465,875	2,371

(*1) 社債は「1年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(*2) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	814,959	814,959	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	5,653,577	-
(3) 未収入金	885,847	885,847	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	425,458	425,458	-
資産計	7,779,844	7,779,844	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,888,636	-
(2) 未払金	123,713	123,713	-
(3) 短期借入金	1,820,000	1,820,000	-
(4) 未払法人税等	74,922	74,922	-
(5) 未払消費税等	57,701	57,701	-
(6) 未成工事受入金	1,407,823	1,407,823	-
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金(*1)	2,546,267	2,545,803	463
負債計	10,919,064	10,918,601	463

(*1) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、並びに(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	40,173	49,396
関係会社株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,049,629	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,971,202	-	-	-
未収入金	795,895	-	-	-
合計	7,816,726	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	806,135	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	-	-	-
未収入金	885,847	-	-	-
合計	7,345,561	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,640,485	-	-	-	-	-
社債	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	455,041	477,908	449,490	423,036	46,138	38,168
合計	3,120,526	477,908	449,490	423,036	46,138	38,168

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	742,140	725,322	673,155	230,150	175,500	-
合計	2,562,140	725,322	673,155	230,150	175,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239,577	191,861	47,716
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239,577	191,861	47,716
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	12,453	14,972	2,519
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,453	14,972	2,519
	合計	252,030	206,834	45,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425,458	208,691	216,767
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,458	208,691	216,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		425,458	208,691	216,767

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 49,396千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について796千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
(1) 確定拠出型年金制度掛金	101,428千円	100,319千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	7,454	8,258
計	108,882	108,578

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,210千円	10,185千円
役員退職慰労引当金	1,140	1,085
ゴルフ会員権評価損損金不算入	5,353	5,096
貸倒引当金繰入限度超過額	17,510	7,376
繰越欠損金	1,372,226	634,399
工事損失引当金	43,642	39,480
減損損失	6,938	6,288
その他	22,223	16,345
小計	1,470,245	720,256
評価性引当額	1,107,807	507,951
繰延税金資産合計	362,438	212,305
繰延税金負債		
評価差額	82,988	77,644
その他有価証券評価差額金	16,884	68,533
その他	93	-
繰延税金負債合計	99,966	146,178
繰延税金資産の純額	262,472	66,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.3	2.7
受取配当金等益金不算入	0.1	0.1
住民税均等割額	6.2	4.8
評価性引当額	25.9	8.5
役員賞与損金不算入額	0.5	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.5
その他	2.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は67,995千円減少し、法人税等調整額は67,995千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,901千円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,819千円であり、

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	234,750	203,762
期中増減額	30,988	9,704
期末残高	203,762	194,058
期末時価	445,608	465,430

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 前連結会計年度および当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,217,421	2,526,906	172,565	54,957	19,971,851	-	19,971,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	296,210	103,098	128,890	528,199	528,199	-
計	17,217,421	2,823,117	275,664	183,847	20,500,051	528,199	19,971,851
セグメント利益	1,222,267	231,175	8,902	122,588	1,584,933	873,242	711,691
セグメント資産	9,689,435	885,150	200,040	1,259,525	12,034,152	1,705,014	13,739,166
その他の項目							
減価償却費	148,465	42,069	298	20,735	211,569	32,688	244,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,686	36,155	-	1,213	128,055	20,182	148,238

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 873,242千円には、セグメント間取引消去 9,373千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 863,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,705,014千円には、全社共通に対する債権の消去額 490,407千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,195,421千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,688千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 3,069千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費35,758千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,182千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,775,220	2,614,153	190,036	49,626	20,629,037	-	20,629,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	128,062	105,265	128,941	362,269	362,269	-
計	17,775,220	2,742,215	295,302	178,568	20,991,306	362,269	20,629,037
セグメント利益	1,306,180	173,361	986	114,494	1,595,021	782,753	812,268
セグメント資産	9,175,807	1,250,598	204,424	1,239,906	11,870,736	1,759,770	13,630,507
その他の項目							
減価償却費	135,856	48,080	174	19,401	203,513	33,040	236,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,845	32,511	-	207	100,564	25,910	126,475

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 782,753千円には、セグメント間取引消去 6,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 776,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,759,770千円には、全社共通に対する債権の消去額 602,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,362,595千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額33,040千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 1,038千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費34,078千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,910千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	5,351,296	建設事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	6,857,225	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	土屋 英治	-	-	東日本コンクリート㈱代表取締役	（被所有） 直接 0.7	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート㈱借入に対する債務被保証及び支払被保証	1,834,401	-	-

（注）東日本コンクリート㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役 土屋英治より債務保証及び支払保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	103.21円	135.73円
1株当たり当期純利益金額	27.48円	28.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	451,427	468,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	451,427	468,851
期中平均株式数（千株）	16,428	16,421

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
極東興和(株)	第5回無担保社債	平成24年 8月31日	25,000 (25,000)	- (-)	0.64	なし	平成26年 8月29日
合計		-	25,000 (25,000)	- (-)	-	-	-

（注）（ ）内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,640,485	1,820,000	1.2	-
1年以内返済予定の長期借入金	455,041	742,140	1.2	-
1年以内返済予定のリース債務	4,095	5,124	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,434,740	1,804,127	1.1	平成28年7月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,016	10,608	-	平成28年9月～ 平成31年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,545,378	4,381,999	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,322	673,155	230,150	175,500
リース債務	4,405	3,687	1,915	600

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,649,447	8,364,788	13,835,239	20,629,037
税金等調整前当期(四半期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	46,889	72,386	235,336	751,051
当期(四半期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,955	29,240	167,991	468,851
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.96	1.78	10.23	28.55

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.96	5.74	8.45	18.32

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,783	192,211
営業外受取手形	-	377,302
短期貸付金	4 386,027	4 271,087
未収入金	4 94,550	4 176,276
繰延税金資産	50,426	478
その他	3,758	2,692
貸倒引当金	193	-
流動資産合計	817,353	1,020,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 332,840	1 313,984
構築物	1 1,073	1 993
機械及び装置	2,972	2,506
工具、器具及び備品	21,246	20,880
土地	1 908,736	1 908,736
リース資産	10,752	8,215
有形固定資産合計	1,277,622	1,255,316
無形固定資産		
ソフトウェア	24,493	30,804
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	24,734	31,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1 224,118	1 381,911
関係会社株式	4,018,367	4,018,367
長期前払費用	487	320
敷金	13,708	13,327
繰延税金資産	126,184	14,746
投資その他の資産合計	4,382,866	4,428,674
固定資産合計	5,685,222	5,715,036
資産合計	6,502,575	6,735,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,517,760,485	1,510,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1300,000	1570,720
リース債務	2,658	2,658
未払金	432,344	433,367
未払費用	3,044	2,679
未払法人税等	2,029	1,777
未払消費税等	3,745	4,379
預り金	482,806	4164,867
流動負債合計	2,187,115	1,780,449
固定負債		
長期借入金	11,032,000	11,491,820
リース債務	8,862	6,203
長期未払金	2,000	580
長期預り保証金	482,148	481,291
固定負債合計	1,125,010	1,579,894
負債合計	3,312,125	3,360,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	26,292	32,861
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,030	611,323
利益剰余金合計	570,322	644,184
自己株式	104,039	104,471
株主資本合計	3,173,191	3,246,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,258	128,119
評価・換算差額等合計	17,258	128,119
純資産合計	3,190,449	3,374,741
負債純資産合計	6,502,575	6,735,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	206,880	206,880
経営管理料	1 149,356	1 150,612
完成工事高	1,250	-
不動産賃貸収入	1 183,847	1 178,568
営業収益合計	541,333	536,060
営業費用		
完成工事原価	1,247	-
不動産賃貸原価	61,259	64,073
販売費及び一般管理費	1, 2 269,932	1, 2 286,499
営業費用合計	332,439	350,573
営業利益	208,893	185,486
営業外収益		
受取利息	1 11,549	1 5,697
受取配当金	2,524	2,860
協賛金収入	-	4,000
その他	2,250	1,993
営業外収益合計	16,324	14,552
営業外費用		
支払利息	1 47,084	1 34,332
資金調達費用	28,386	18,706
その他	4,652	1,336
営業外費用合計	80,123	54,375
経常利益	145,094	145,663
税引前当期純利益	145,094	145,663
法人税、住民税及び事業税	22,344	108,343
法人税等調整額	109,194	114,452
法人税等合計	131,539	6,109
当期純利益	276,634	139,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	19,720	339,684	359,404
当期変動額							
剰余金の配当				-	6,571	72,288	65,716
当期純利益				-		276,634	276,634
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,571	204,346	210,917
当期末残高	2,500,000	-	206,908	206,908	26,292	544,030	570,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,319	2,962,994	1,795	1,795	2,961,198
当期変動額					
剰余金の配当		65,716			65,716
当期純利益		276,634			276,634
自己株式の取得	720	720			720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,053	19,053	19,053
当期変動額合計	720	210,197	19,053	19,053	229,251
当期末残高	104,039	3,173,191	17,258	17,258	3,190,449

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	26,292	544,030	570,322
当期変動額							
剰余金の配当				-	6,569	72,260	65,691
当期純利益				-		139,553	139,553
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,569	67,293	73,862
当期末残高	2,500,000	-	206,908	206,908	32,861	611,323	644,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,039	3,173,191	17,258	17,258	3,190,449
当期変動額					
剰余金の配当		65,691			65,691
当期純利益		139,553			139,553
自己株式の取得	432	432			432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,861	110,861	110,861
当期変動額合計	432	73,430	110,861	110,861	184,291
当期末残高	104,471	3,246,622	128,119	128,119	3,374,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	223,922千円	381,621千円
建物・構築物	333,914	314,978
土地	851,736	851,736
計	1,409,573	1,548,335
ロ) 上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,332,000千円	1,456,749千円
短期借入金	940,435	1,000,000
計	2,272,435	2,456,749

2 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
極東興和株式会社	235,974千円	152,550千円
キョクトウ高宮株式会社	54,673	38,677
計	290,647	191,227

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	240,702千円	-千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	443,972千円	443,098千円
短期金銭債務	89,649	173,591
長期金銭債務	59,150	59,150

5 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	700,000
差引額	900,000	900,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	278,246千円	279,553千円
営業費用	66,835	62,266
営業取引以外の取引高	29,273	32,376

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	48,626千円	45,147千円
給与手当	47,354	50,210
減価償却額	24,865	22,260
事務費	38,252	42,829
システム費	59,210	56,826

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	140千円	262千円
その他有価証券評価差額金	2,634	-
関係会社株式評価損	228,827	207,354
減損損失	6,320	5,727
繰越欠損金	799,856	205,305
その他	1,193	703
小計	1,038,972	419,353
評価性引当額	848,835	343,670
繰延税金資産合計	190,136	75,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,526	60,458
繰延税金負債合計	13,526	60,458
繰延税金資産の純額	176,610	15,225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	54.1	50.5
評価性引当額	76.9	16.5
住民税等均等割額	0.7	0.7
役員賞与損金不算入額	1.1	2.9
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7	4.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は58,712千円減少し、法人税等調整額は58,712千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	332,840	-	-	18,855	313,984	272,736
	構築物	1,073	-	-	79	993	1,782
	機械及び装置	2,972	-	-	466	2,506	18,330
	工具、器具及び備品	21,246	8,675	336	8,705	20,880	37,347
	土地	908,736	-	-	-	908,736	-
	リース資産	10,752	-	-	2,537	8,215	6,976
	計	1,277,622	8,675	336	30,643	1,255,316	337,174
無形固定資産	ソフトウェア	24,493	17,330	-	11,018	30,804	-
	電話加入権	241	-	-	-	241	-
	計	24,734	17,330	-	11,018	31,045	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	193	-	193	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行 います。 公告掲載URL http://www.brhd.co.jp								
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株 (1単元)以上保有の株主様を対象とし、以下の基準により株主優待品 を贈呈致します。 <table border="1" data-bbox="587 1137 1362 1352"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルクオカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	優待内容	100株以上1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分	1,000株以上10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分
保有株数	優待内容								
100株以上1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分								
1,000株以上10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分								
10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年8月29日中国財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日中国財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日中国財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。